



PwCグローバルネットワーク 税務行動規範

私たちの指針
2023年9月

<https://www.pwc.com/jp/ja/services/tax.html>



PwCグローバルタックス・アンド・リーガルサービス・リーダーのメッセージ



Carol Stubbings
Pricewaterhouse Coopers
International Limited
グローバルタックス・アンド・リーガル
サービス・リーダー

この度、グローバル税務行動規範（以下、「税務行動規範」）を改訂しました。税務行動規範を最後に改訂した2015年以来、世界、とりわけグローバルな税務環境は、劇的に変化してきました。一段と厳しさを増す社会の目や信頼を巡る問題、規制の複雑化は、PwCとクライアントにとって、ますます大きな課題となっています。

PwCグローバル会長のBob Moritzがグローバル行動規範（以下、「行動規範」）を紹介する際に述べているとおり、私たちはPwCのPurpose（存在意義）（社会における信頼を構築し、重要な課題を解決すること）およびグローバル戦略である The New Equationをしっかりと意識することで、複雑さを増すこの世界を乗り切ることができます。The New Equationは、信頼を構築し、持続的な成長を実現しようとするクライアントやステークホルダーを支援するために策定されたものです。税務行動規範は、私たちが税務の専門家として受け入れている価値観および基準——私たちが自らに課すべき基準であり、当然他者も私たちに課すことになる基準——を私たちが遵守するための助けとなるものです。

私たちには、誠実性、客観性、プロフェッショナルとしての能力および正当な注意、守秘義務およびプロフェッショナルとしての行動をもってクライアントにサービスを提供する責任があります。

私たちは客観的で高品質な税務アドバイスをクライアントに提供することを約束します。私たちのアドバイスは、起こり得る経済上、商業上、評判上のリスクを考慮したものであり、税法上の確固たる根拠によって裏付けられるものです。また、私たちは、提供された情報の機密を保持し、利益相反や慎重に対応すべき状況を適切に管理するなど、あらゆる面において誠実に行動します。

複雑さを増す世界の中で、PwCのクライアントは、複雑なソリューションを必要とすることが多くなっています。そのような世界にあって、私たちは常に倫理観とプロフェッショナルとしての意識をもって行動すれば、間違いなく信頼を構築し、持続的な成長を実現することができます。私たちが一丸となって取り組むにあたって、引き続きこの税務行動規範が、そのような未来に向けて私たちが前進していくための指針となるものと私は確信しています。

PwCのPurpose(存在意義)は、社会における信頼を構築し、重要な課題を解決することです。PwCのグローバル行動規範(以下、「行動規範」)は、私たちが PwCの全メンバーファームのクライアントに対してサービスを提供する際に必ず認識しておくべきこのPurposeを指針として示したものです。以下の内容は、特に税務問題における判断について、行動規範を拡張してPwCの明確な方針を私たちに提示するものです。行動規範と本税務行動規範は、いずれも、PwCネットワークおよび各メンバーファーム内外の基準、方針、手続き、統制に裏付けられ、補完されています。

グローバル税務行動規範

税は公共の利益に関する問題です。政府は公共サービスを賄う財源を確保することに加えて、さまざまな政策目標を達成するための手段としても税を利用しています。それらには、人々の行動へ影響を与えること、投資や成長、雇用の促進、外部性への価格付けが含まれます。国家は企業やその他の納税者にどのように課税すべきか決定するべく、法律を制定し、他国と条約を締結します。そして、納税者や税務当局がこれらの法律や条約を適用し、最終的には裁判所がこれらの適用についての解釈を行う場合もあります。

税制が有効に機能するためには、納税者が自らの責任と選択を理解し、適用される税法令を遵守しなければなりません。納税者は法律に則って行動する限り、自らが選択した通りに自らの税務問題を処理する権利を有していることは、一般的に認められている原則です。

私たちは、職業上の基準および PwCのPurposeにかなった高品質のアドバイスを提供することで、複雑で頻繁に変化する税制においてさまざまな選択を迫られるクライアントを支援します。

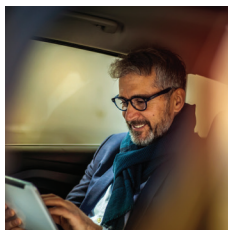
私たちの行動規範および倫理のフレームワークは、誠実性、客観性、プロフェッショナルとしての能力および正当な注意、守秘義務およびプロフェッショナルとしての行動という基本原則に基づいています。

PwCファームは何をするのか

PwCファームの税務領域における主要業務は、クライアントに対して、以下の事項についての支援を行うことです。

- クライアントが適用される税法に基づく義務を理解し、遵守すること
- クライアントが予想される税務上の結果を評価することにより、経営上およびその他の財務上の意思決定を行う際の参考とし、持続的な成長を実現すること
- クライアントが自ら直面している税務リスクおよび税に関連する組織の内部統制上の有効性を理解すること
- クライアントが国内法および／または条約に基づく紛争解決制度により税務紛争を解決すること
- クライアントが国内外における租税政策の変更を理解し、対応すること

また、私たちは、政策立案者が税制を改良しようとする際には、専門知識を活用し、PwC PurposeおよびValues(価値観)ならびに適用される法規制上の要件にかなった形で、租税政策に係るコンサルテーションおよびその他のプロセスについて貢献します。



PwCファームは誰のために行動するのか

PwCファームは、事業および財務活動における適切な正当性・誠実性の基準を示しているクライアントに対してサービスを提供します。PwCファームは、クライアントが課税に関する法規制上の義務を遵守する意思があることを自ら納得するまで確認します。これは、新規のクライアントを受け入れる前だけでなく、既存クライアントに対する業務を継続する際にも行います。私たちは以下の点に特に注意を払っています。

- クライアントのレピュテーションおよび活動の状況
- 支配力、影響力、財務上の利害関係または資金調達の合法性の観点からクライアントの背後に誰がいるか理解すること
- 経営陣／経営者の誠実性および信頼性(行動が適切な基準を下回った可能性がある状況に対する経営陣／経営者の対応を含む)
- 関連する倫理上・職業上・規制上の要件
- その他の関係性および潜在的な利益相反

PwCファームはどのように行動するのか

税務アドバイザーは、適用される全ての職業上の基準を遵守した上で、誠実性、客観性、プロフェッショナルとしての能力および正当な注意、守秘義務およびプロフェッショナルに求められる行動をもってクライアントにサービスを提供する責任を有しています。また、これを実現することで、税制の健全性に貢献します。

私たちPwCの評判は、誠実性と高品質で持続性のある価値を実現しているかにより決まります。

PwCは以下の事項を遵守します。

- 法律および規制上の要件に従って行動すること
- 法律や規制上の要件により要求されている適切な開示に基づいてアドバイスを行うこと
- 適用されるテクニカル基準に従うこと
- 政策を巡る議論において建設的な対話が重ねられ、十分な情報に基づく意思決定プロセスが行われることを目的として、税務政策立案者と協働して信頼を構築し、政策議論に貢献すること

- 法律で求められる場合を除き、職員に提供された情報のプライバシーおよび機密を保護すること
- 利益相反やその可能性のある事象を特定し、対処するためのプロセスおよび手順を遵守すること
- 地域特有の規範および全てのPwCのパートナーとスタッフに適用される国際会計士倫理基準審議会 (IESBA) の「職業会計士のための国際倫理規程」を含め、職業上の基準および適用される行動規範を遵守すること

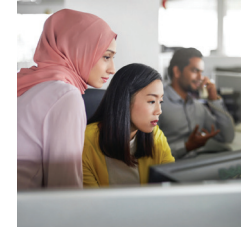


PwCファームが適用している原則

私たちは、職員全員が税務問題についての判断を行う際に以下の原則を適用するよう求めており、確信が持てないときにはいつでも相談するよう奨励しています。

- 税務アドバイスは、クライアントに特有の事実関係および状況を評価した上でそれに基づいたものであること
- クライアントの税務申告で採用される税務ポジションに繋がる税務アドバイスは、税法上の確固たる根拠によって裏付けられたものであること
- いかなる税務アドバイスも税務当局が関連する事実関係を十分に認識していることが前提となります。PwCファームが提供するアドバイスは、クライアントが法律を遵守し、税務当局が要望すればさらなる調査ができるように関連情報を開示するという前提を考慮に入れたものであり、その前提に基づくものであること
- 信頼されるビジネスアドバイザーとして、税務アドバイスを提供するには、状況に応じて適切に、経済上、商業上および/または評判上のリスクなどのより幅広い状況をクライアントが考慮できるように支援すること
- PwCファームは、本税務行動規範に定められた原則全てに関連する法律に基づき、利用できる適切な選択肢をクライアントにアドバイスすること





声を上げる

正しくないと感じる状況に遭遇した場合は、PwCでの役割に関係なく、たとえその懸念が上席の者に関係する場合であっても、私たち一人ひとりに懸念を表明し、その状況について報告する責任があります。本税務行動規範やその他の方針、手続きに違反した場合は、誰であっても、行動規範に従って責任を問われることになります。また、違反を指示または承認した者、違反を認識しながら速やかに是正を行わなかった者も、責任が問われます。

声を上げる必要があると感じた場合、問題を提起し、懸念に対処できる複数の報告チャンネルがあります。報告先としては、PwCエシックス・ヘルプラインをはじめ、Ethics and Business Conductリーダー、上長またはコーチ、人事(HC)、リスク管理部門またはOffice of General Counsel(OGC)などがあり、通報者には適切と思われる報告手段を活用するよう奨励しています。





<https://www.pwc.com/jp/ja/services/tax.html>

本稿は、PwCが2023年9月に発行した『Tax Code of Conduct for the Global PwC Network』を翻訳したものです。翻訳には正確を期しておりますが、英語版と解釈の相違がある場合は、英語版に依拠してください。オリジナル(英語版)はこちらからダウンロードできます。

© 2023 PwC Tax japan. All rights reserved. PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.

This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.

At PwC, our purpose is to build trust in society and solve important problems. We're a network of firms in 151 countries with nearly 364,000 people who are committed to delivering quality in assurance, advisory and tax services. Find out more and tell us what matters to you by visiting us at www.pwc.com.